



グローバル・ディスラプター成長株ファンド (資産成長型) / (予想分配金提示型)

変化をけん引するディスラプター(創造的破壊者)

- ディスラプション(創造的破壊)が起きた市場の例としてカメラ市場があげられます。ディスラプションが繰り返されることで、私たちの生活は便利で豊かなものへと変化していると考えられます。
- コロナ禍でもディスラプターは重要な役割を果たし、私たちの生活を支えてきました。社会の持続可能性への関心が高まるなか、ディスラプターの存在感は益々高まっていくものと考えられ、そこに魅力的な投資機会が生まれると予想します。

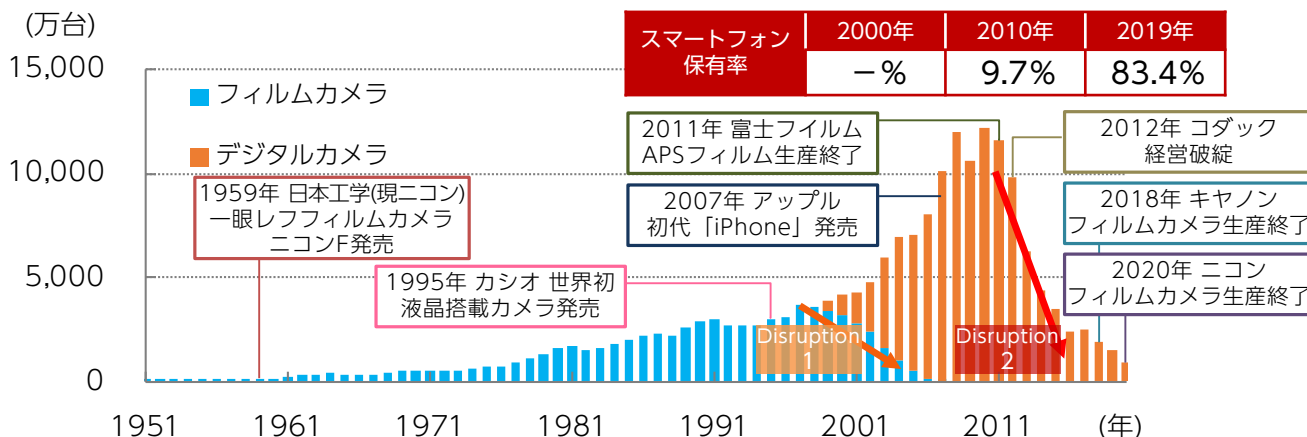
繰り返されるディスラプション(創造的破壊)

革新的な技術やビジネスモデルを持つディスラプターにより、既存の市場や業界秩序は破壊され、私たちの生活はより豊かなものへと変化してきたと考えられます。

ディスラプションが起きた例の1つとして、カメラ市場があげられます。1990年代、デジタルカメラが登場し、それまでフィルムカメラが支配していたカメラ市場にディスラプションが起きました。2007年にアップル(米国)が初代「iPhone」を発売してからは、カメラ機能搭載のスマートフォンが普及するにつれ、デジタルカメラの販売シェアも急速に縮小へ転じました。

ディスラプションは一度で終わるのではなく繰り返されています。私たちの生活が変化するとともにディスラプターの株価も上昇していくものと見込まれます。

<カメラ出荷台数の推移(国内)>



データ期間：1951年～2020年(年次)

出所)CIPA(カメラ映像機器工業会)、総務省のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 スマートフォン保有率は国内の世帯保有率

Disruption 1

フィルムカメラからデジタルカメラへ

撮影した写真をその場で確認できる等の新しい付加価値の提供により、既存のカメラ市場を破壊。2012年には、写真フィルム大手のイーストマン・コダック(米国)が経営破綻しました。

Disruption 2

デジタルカメラからスマートフォンへ

カメラを持ち歩かなくとも、スマートフォンにより、気軽に写真撮影が可能となりました。高画質性能に加え、アプリを介して画像の加工ができるなど、利便性が大幅に向上しています。

(米ドル) <アップルの株価推移>



データ期間：2001年4月末～2021年4月末(月次)

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

社会を持続させるため、求められるディスラプター

新型コロナウイルスによって「日常」が奪われた私たちは、社会を持続させるための手段を考えざるを得ない状況に直面しました。

コロナ禍で露呈した課題を解決していくなかでディスラプターは大きな役割を果たしており、これまでの「常識」は破壊され、新たな「常識」として定着し始めています。

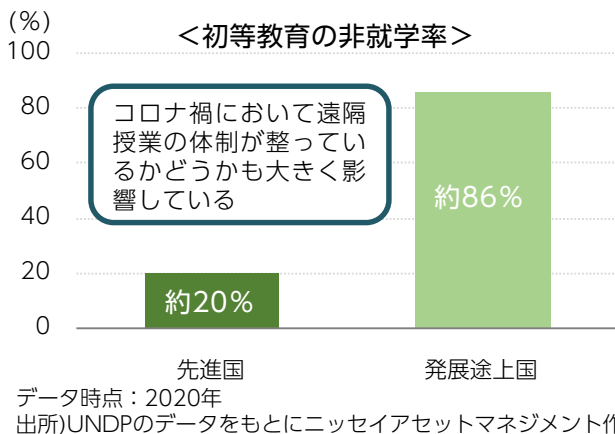
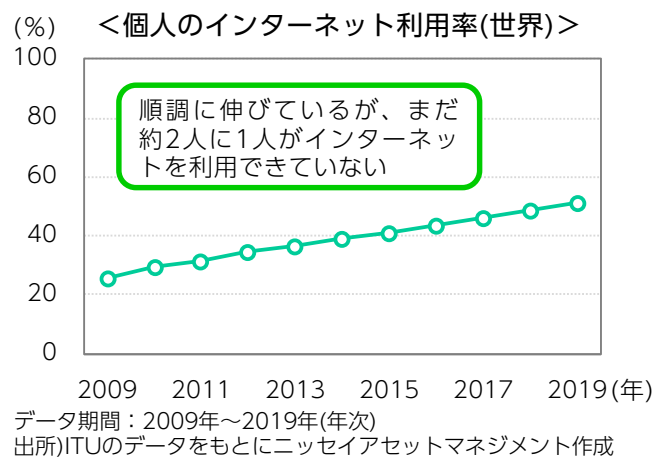
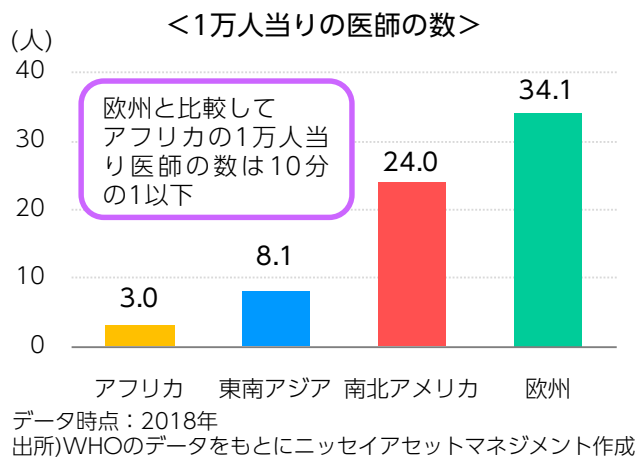
ーコロナ禍で進んだディスラプションの例ー

| Web面談システム | キャッシュレス決済 | 料理宅配サービス |
|---|---|---|
| 在宅勤務やオンライン授業で、Web面談システムが利用されました。 | 非接触ニーズの高まりによりキャッシュレス決済の利用が増加しています。 | 外食の機会が減ったことで、料理宅配サービスの利用が広がりを見せています。 |
|  |  |  |

コロナ禍で課題を解決し便利で豊かな世の中になっていく一方で、十分な医療サービスが受けられない医療格差や、インターネット環境が整っていないデジタル格差など、あらゆる面で格差の問題が浮き彫りとなっています。

このような格差問題の解決に向け、2021年8月に開催される世界経済フォーラムの年次総会「ダボス会議」でも、今までの社会のあり方を見直す「グレート・リセット」がテーマとなっています。

ーディスラプションが起きる可能性を秘めた事例ー



今後、ディスラプターに求められる役割は、**便利で豊か**且つ**持続可能な社会**をつくるための「**変化**」を巻き起こすことです。

当ファンドが注目するディスラプター

当ファンドは、市場に変革をもたらし、私たちの生活に浸透しうる革新的な技術・サービスを展開するディスラプターに投資をします。

<参考銘柄のご紹介>

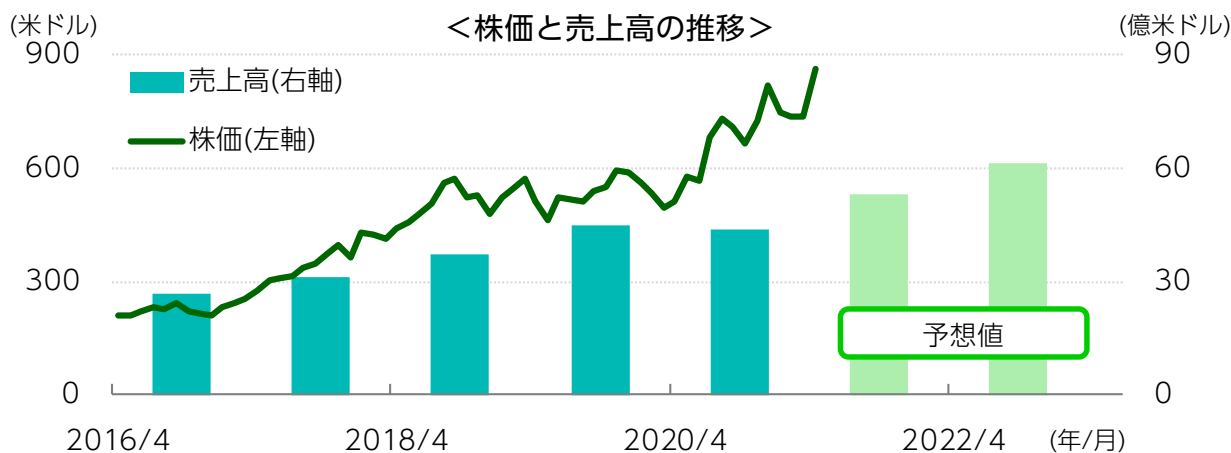
インテュイティブ・サージカル(米国)

- 遠隔手術支援ロボットのパイオニア。
- 内視鏡手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」による手術の症例数は世界で約600万例に上ります。

医療格差の是正

遠く離れた場所でも、高度な手術が受けられる未来

今後、遠く離れた場所からオンラインでの遠隔操作が可能となれば、専門の医師が不足する地域でも高度な手術を受けられるようになり、医療格差の是正へと繋がるものと期待されます。



データ期間：株価は2016年4月末～2021年4月末(月次)、売上高は2016年12月期～2022年12月期

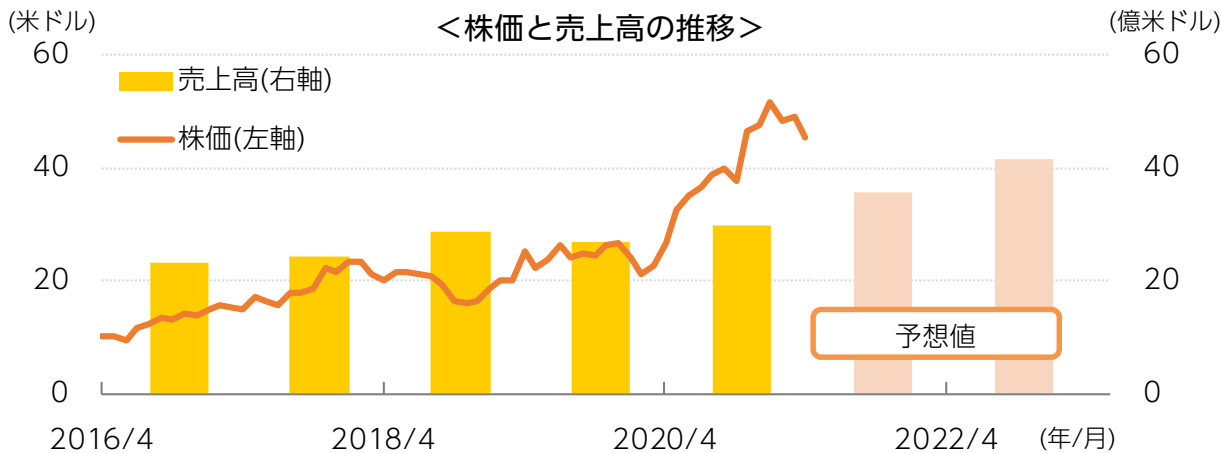
マーベル・テクノロジー(米国)

- アメリカのカリフォルニア州に本拠を置く半導体メーカー。
- 2020年10月、同業のインファイの買収を発表しており、5G(高速通信規格)の事業拡大へ力を注いでいます。

技術革新の基盤

デジタル社会の基盤となる5Gインフラ

時間差なく、大量のデータを多数同時接続で提供可能な5G。5Gインフラが世界中に整備されていくことで、都心部へのアクセスが不自由な人たちでも高精度なデジタルサービス(遠隔医療やオンライン教育、仮想現実など)を受けることが可能となります。



データ期間：株価は2016年4月末～2021年4月末(月次)、売上高は2017年1月期～2023年1月期

出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 売上高予想値は2021年5月現在のブルームバーク集計値 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

ファンドの特色

①日本を含む世界の株式のなかから、既存の市場を破壊しうる革新的な技術・ビジネスモデルを有し、株価上昇が期待できる成長企業の株式に厳選して投資します。

②決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

<資産成長型>年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

■毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

<予想分配金提示型>毎月決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

■毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

■収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

| 決算日の前営業日の基準価額 | 分配金額(1万口当り、税引前) |
|--------------------|-----------------|
| 11,000円未満 | 基準価額の水準等を勘案して決定 |
| 11,000円以上12,000円未満 | 200円 |
| 12,000円以上13,000円未満 | 300円 |
| 13,000円以上14,000円未満 | 400円 |
| 14,000円以上 | 500円 |

・決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

・基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。

・基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

・分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

■将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

・販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

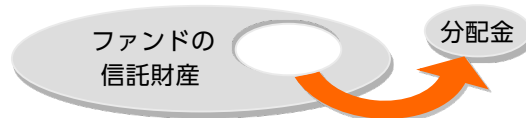
| | |
|----------|--|
| 株式投資リスク | 株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。 |
| 為替変動リスク | 原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。 |
| カントリーリスク | 外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。 |
| 流動性リスク | 市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。 |

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

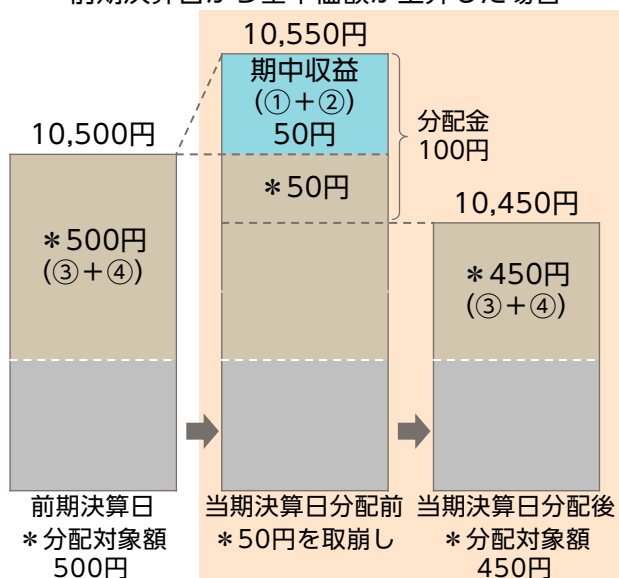
ファンドで分配金が支払われるイメージ



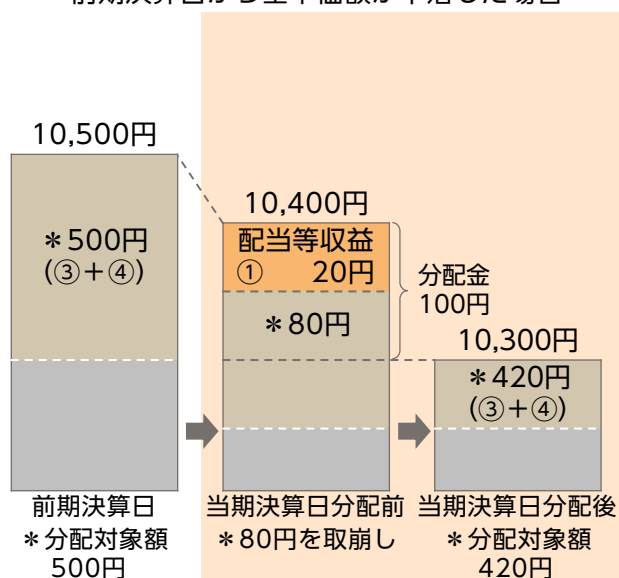
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

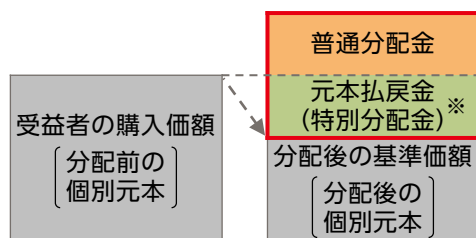


- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益配分方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

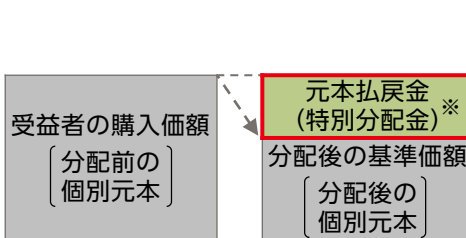
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | | |
|-----|-------------------|---|
| 購入時 | 購入時手数料 (1万口当り) | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間：1口当り1円)に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 換金時 | 信託財産留保額 | ありません。 |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | | | | | |
|--------|---|---|---------------------|--|--------|
| 毎日 | 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの純資産総額に年率1.1825%(税抜1.075%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 | | | |
| | | <table border="1"> <tr> <td>投資対象とする 外国投資信託証券</td> <td> 基本報酬 外国投資信託証券の純資産総額に年率0.715%程度をかけた額となります。 成功報酬 運用実績が良好であった場合にかかります。 ●年間最低基本報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の基本報酬の料率を上回ることがあります。成功報酬の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。なお、これらの報酬は同証券からご負担いただきます。 </td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td> ファンドの純資産総額に年率1.8975%(税込)程度をかけた額に成功報酬を加えた額となります。 ●上記料率は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、外国投資信託証券に年間最低基本報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。成功報酬は、ファンドが投資対象とする外国投資信託証券において、その運用実績が良好であった場合にかかる費用です。 </td> </tr> </table> | 投資対象とする 外国投資信託証券 | 基本報酬 外国投資信託証券の純資産総額に年率0.715%程度をかけた額となります。 成功報酬 運用実績が良好であった場合にかかります。 ●年間最低基本報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の基本報酬の料率を上回ることがあります。成功報酬の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。なお、これらの報酬は同証券からご負担いただきます。 | 実質的な負担 |
| | 投資対象とする 外国投資信託証券 | 基本報酬 外国投資信託証券の純資産総額に年率0.715%程度をかけた額となります。 成功報酬 運用実績が良好であった場合にかかります。 ●年間最低基本報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の基本報酬の料率を上回ることがあります。成功報酬の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。なお、これらの報酬は同証券からご負担いただきます。 | | | |
| 実質的な負担 | ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税込)程度 をかけた額に 成功報酬 を加えた額となります。 ●上記料率は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、外国投資信託証券に年間最低基本報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。成功報酬は、ファンドが投資対象とする外国投資信託証券において、その運用実績が良好であった場合にかかる費用です。 | | | | |
| 監査費用 | ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。 | | | | |
| 随時 | その他の費用・手数料 | 組入価値証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 | | | |

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

| 取扱販売会社名 | 登録金融機関 | | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 |
|------------|----------|--------|-----------------|---------|---------------------|---------------------|------------------------|
| | 金融商品取引業者 | 登録金融機関 | | | | | |
| 東海東京証券株式会社 | ○ | | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | | ○ | ○ |

- 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

| | |
|---|--|
| 委託会社【ファンドの運用の指図を行います】 | ファンドに関するお問合せ先 |
| ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 | ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/ |
| 受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】 | |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | |